

第17期 事業報告

第17期の社会環境

第17期(令和7年7月1日～令和8年6月30日)は、イスラエルの戦争が拡大しアメリカがイランに侵攻、指導者を殺害する事態が発生しました。双方はそれぞれの正義を主張し自国ファーストのナショナリズムが横行し、世界は対立による分断の危機を迎えています。イランによるホルムズ海峡の閉鎖は世界の経済の停滞と不安をもたらしています。

人類は、多くの戦争を経験した結果、戦争を避けるためにあらゆる努力を積み重ねています。多くの知恵を出しあうことにより愚かな戦争をやめ交流を再開することが必要です。

欧州では、多様な文化と向き合い、互いの違いを認め合い、否定せずに尊重しあうことが、世界を生きる上で必要であると何度も認めてきました。

地球環境を維持し、人類の共存を考えるうえで、人類共通の知恵である土木工学と諸学間は指針を誤らずに発展することが求められています。

第17期の活動においても、上田記念財団は、平和を基点とする「インフラ」に向き合い、人類の未来が少しずつ明るい方向に向かうための助成に力を注いでいます。

I. 奨学金支給事業

第17期においても、土木工学を基礎学問として学び、環境と人との調和を目指す土木の可能性を生かし社会貢献しようと志す学生に、奨学金等を支給し支援しました。

(1) 大学生および大学院修士課程

大学に就学する土木系の学部3、4年生および修士課程1、2年生に対し給付型の奨学金を2年間支給しています。

当期は、第15期生106名の2年目9か月分、第16期生107名の12か月分、および、令和8年5月に新規に採用した第17期生102名に対し3か月分を支給しました。

(2) 高専本科生および専攻科生

国立高専、公立高専に就学する土木系の本科4、5年生および専攻科1、2年生に対し給付型の奨学金を2年間支給しています。

当期は第15期生61名の2年目9か月分、第16期生80名の12か月分、および、令和8年5月に新規に採用した第17期生58名に対し3か月分を支給しました。

なお、第17期生は6月の追加募集により83名となっています。

その他、昨期末の追加合格者に前年度の4～6月分等を支給しました。

(3) 日本で学ぶ外国人留学生

日本の大学院の各課程で土木工学を学び、身につけた知見を人の生活の向上や幸福のために最大に活用する、日本と自国の学術文化の相互理解や交流を深める、という当財団の趣旨に同意し実践する外国人留学生に、日本への旅費、奨学金、学費などを支給し支援するものです。奨学金は、国費留学生と同額の月額14万4千円を基準としていますが、令和8年10月(一部は4月から)採用の留学生から、3万円の教材費を上乗せすることを決定しています。

土木系留学生を積極的に受け入れている東京大学、埼玉大学、京都大学、大阪大学、広島大学と協力し、各々との協定に基づき奨学生を採用し、直接、または間接に奨学金を支給しています。

第17期は、在学する第14期生3名、第15期生14名、第16期生15名に対し奨学金等を支給しました。

また、第17期生として受け入れた外国人留学生17名に対し奨学金等を支給しました。なお、第18期生の内定者は9名となりましたが、一部、奨学金等への充当分を寄付しました。

(4) 海外で学ぶ日本人留学生

通信と交通の進化は、国と国の距離をどんどん短縮していきます。これからの世代に求められるのは、海外の人を受け入れるだけでなく、その国を訪れ、自然や文化を体感し、地球の様々な環境を考え、どう生きていくべきなのかをグローバルに捉えることができる力だと思います。

上田記念財団は、官民協働の海外留学支援制度『トビタテ！』グローバル人材育成コミュニティ』に運営幹事として参画し寄付を継続してきました。

若者が誰でも、高校生から世界への扉をたたくことができる「新トビタテ」は大変意義のある制度です。当財団は、第17期も引き続き寄付しました。

17期においては、海外の大学と交換留学制度等により交流を図る大学と協定を結び、土木系大学生が留学するのを支援する奨学金制度を創設しました。

フランスは早い時期から世界中から優秀な人材を国費で受け入れています。土木系国立大学の「ボンゼショセ」は、海外の優秀な留学生を募集しています。日本では東京大学と東京工業大学(旧称)においてデュアルディグリープログラムを創設し、語学学習を含む留学制度を提供しています。上田記念財団は、両大学と協定し、このプログラムに挑戦する学生に対し、留学支援奨学金を支給することとしました。

当期においては、2名の学生に対し奨学金を支給しています。

以上、当期奨学金支給事業の支出は4億5,458万円となりました。

Ⅱ. 研究助成事業

当財団は、「社会資本の維持、長寿命化に関する研究に対する助成」を事業として掲げています。
第17期は、研究助成と寄附講座の開設を柱に助成しました。

(1) 若手研究者の研究を支援

社会インフラの維持やメンテナンスを研究する大学等の研究機関に所属する若手研究者を対象に、「社会資本構造の長寿命化に関する研究」を募集しました。

5月、選考委員会の審査を経て、諮問し、採択したテーマの研究に対し、250万円を上限に研究助成金として寄付し支援しました。

第17期は20件を採択しました。

(2) 基幹的研究の募集

「社会資本構造の長寿命化に関する基幹的研究」を3月に募集しました。当期で3回目となりますが、当財団の目的を担う大切な支援となります。

研究に本格的に取り組んでもらうため、複数年(最大で5年間で2,000万円)助成の案件を、実績のある准教授以上の中核的研究者を対象に公募しました。

5月、選考委員会の審査を経て、5件が採択されました。

1昨年第15期以降に採用された7件に対し2年目以降の支援を継続し、12件の基幹研究が進行しています。

(3) 大学における寄附講座

大学における学術研究は、自由な発想と開かれたステージにおいて大きく進展していくことが期待できます。財団の設立趣旨に沿った社会資本構造の長寿命化をテーマとする寄附講座の開設を依頼しましたが、インフラメンテナンスの国際的交流、エネルギーインフラや環境維持、生物多様性といったテーマへと広がり、さらに深化するという展開が見られます。

令和5年に東京大学で始めた寄附講座は4年目を迎えました。

第17期は、北海道大学、京都大学、名古屋大学において、2年目が開始しました。

以上、当期研究助成事業の支出は1億7,643万円となりました。

Ⅲ. 地球環境維持活動支援事業

当財団は、地球環境の維持を活動の目的としています。人類が幸福に生活するためには、地球が健全な環境で保たれることが前提となります。地球は唯一無二の社会資本インフラということができません。

財団は、「土木工学」により地球環境の維持を実現するというコンセプトを掲げています。土木工学の目指す目的が人類の快適な暮らしを守るためであり、地球環境維持に最も親和性を発揮する学問領域であるためと言えます。

(1) 環境土木助成金事業の募集

土木を通じた地球環境維持活動を募集し、審査の上採択された活動に対して「環境土木助成金」を支給しています。

「環境土木助成金」は、土木工学の技術や知見を社会に実装する活動、土木技術者を育成する活動、地球環境維持に資する土木工学などの知識を広める活動に使用することができます。

第17期は3月に募集を開始し、5月に9件の活動を採択しました。

(2) 共通の目標を掲げる団体との協同

公募による活動の募集に加え、地球環境維持を促進するためには派生する様々なニーズに個別具体的に応える必要があります。以下の団体は企画記念事業(第10期)以来趣意書を交わし、共通の目標を達成するために活動を依頼し支援してきました。

① 公益社団法人土木学会 「インフラ維持管理技術の国際展開」

土木学会は、「土木工学の進歩及び土木事業の発達並びに土木技術者の資質の向上を図り、もって学術文化の進展と社会の発展に寄与することを目的」とする公益社団法人です。

財団は、日本の土木のより国際化を目指す趣旨を推進し、土木学会の「インフラ維持管理技術の国際展開」活動に対し、継続して支援を実施しました。

② 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン) 「気候変動」

WWFジャパンは、「地球環境の悪化を食い止め、人類が自然と調和して生きられる未来の構築に貢献することを目的」とする公益財団法人です。国際的な団体(WWFインターナショナル)を母体としながら、日本の目線で環境問題を捉えています。環境に関する国際協定が結ばれるなか、欧州とは違う視点で日本の役割をうったえ有効性のある提言を発信しています。

当財団は、「地球環境の維持」の中長期課題である、「気候変動に関する活動」を助成し支援してきました。

また、環境に関する問題は未来の人類に対する責任というとらえ方ができます。次世代の若者に知見と課題を引き継いでいく教育活動の推進を依頼し、環境助成金を寄付しました。

(3) 財団の目的を捉えた他団体への支援

当財団の目的達成に必要とされる活動に「教育」および「育成」は欠かせません。以下の団体と交換した趣意書では環境問題(及び土木の課題)の広がりに対するキャッチアップを狙いとし、「育成」をキとしてニーズを広めに設定しました。

① 東北大学インフラ・メンテナンス研究センター 「自治体の実現可能な維持管理の効率化支援」

東北大学インフラ・メンテナンス研究センターは老朽化する公共インフラ構造物の維持管理の担い手である「自治体」に対して支援する活動を新しい切り口から研究・実践することを始めました。

自治体の保有する社会インフラは、国や高速道路会社、鉄道会社に比べると小規模ではありながら膨大です。

財団は、生活に密着する市区町村が担うインフラ維持の支援の趣旨を支持しています。センターの実践的活動に対し助成を継続しています。

② 横浜国立大学 土木工学教室 「都市とインフラマネジメントに関するグローバル教育」

インフラは都市に集中しています。集中することにより複合的な課題を生じるのが都市のインフラの特徴です。新興国における問題は、先進国での解決のヒントになる場合があります。

国内外からこの課題に関心を持つ土木研究者を集め、研究を深めると共に国際交流を得意とする技術者を育成する目的で支援を継続しています。

③ 公益社団法人日本工学会 「科学技術人材育成事業の強化イベント活動の充実」

工学の発展は知への探究の前に人類の営みの継続がなければ危ういものとなります。

力学から科学倫理に至るまで、工学人材の育成を図る諸会議の充実に支援しています。

令和8年度の国際会議実施に向けて助成金を増額して支援しています。

④ NPO法人国際環境経済研究所 「欧州の右傾化とエネルギー問題の調査・研究」

欧州には人種、環境、移民、宗教等多くの問題の解がありながら、なお戦争の危機と恐怖に翻弄される様相を呈しています。経済はいつも人の向かう方向を指していますが、大国の圧力で流れを止めることはできるのでしょうか。多くの人が議論に参加することを期待します。

⑤ 公益社団法人日本コンクリート工学会 「地球環境保持に向けた次世代コンクリート技術のための日台共同研究及び技術交流支援の基盤構築」

日台の技術交流を契機に国際的人材育成を目指す活動を支援します。

⑥ 同 「fib congressを通じた次世代コンクリート技術者および研究者の育成と国際ネットワーク形成支援」

日本におけるfib国際会議の開催を2030に迎え、若手研究者の技術交流を活発化し国際的人材を育成する活動に助成金を支給し支援します。

⑦ 広島大学附属中学・高等学校「社会基盤の維持・長寿命化を題材とした越境型中等教育モデルの開発」

AIによるパラダイムシフトはあらゆる分野で起きつつあります。教育分野においても例外ではありません。中等教育の早い段階でインフラと環境の問題を土木工学を中心に学ぶ機会を与えるのは大変意義深いことです。

社会課題に対応できる人材育成のための新たな中等教育モデルの構築の取り組みに対して、支援することとしました。

以上、当期地球環境維持活動事業の支出は、1億5,088万円となりました。

IV. 災害支援金の寄付

激甚化する自然災害は人類の知見や対策を越えて度々人の平穏な生活を脅かします。起きてしまった災害に対処するには寄り添い支援する人々の手によってしか取り戻せないものもあります。

財団は、被災地の現場で復旧や復興支援を行う団体への支援を行う福祉団体に寄付を実施しました。

令和7年8月豪雨災害	100万円
------------	-------

V. 理事会、評議員会の状況

(1) 理事会

開催年月日	主な議事内容	議事結果
令和 7年 8月26日	第16期事業報告承認の件 第16期決算承認の件 第17期変更予算承認の件 評議員会招集の件	原案通り可決 〃 〃 〃
令和 7年 9月12日	受入株式の株主議決権行使の件	原案通り可決
令和 7年 9月17日	代表理事選任の件	原案通り可決
令和 8年 3月 5日	第18期事業計画及び収支予算案承認の件 評議員会招集の件	原案通り可決 〃

(2) 評議員会

開催年月日	主な議事内容	議事結果
令和 7年 9月17日	第16期事業報告承認の件 第16期決算承認の件 第17期変更予算承認の件 任期満了に伴う評議員選任の件 任期満了に伴う理事、監事選任の件	原案通り可決 〃 〃 〃 〃
令和 8年 3月19日	第18期事業計画及び収支予算の承認の件	原案通り可決 〃

Ⅵ. その他

(1) 寄付金に関する事項

第17期中における寄付金の受入はありません。

(2) 指定正味財産に関する事項

特に記載する事項はありません